

Your Dream is Our Business

化学で夢のお手伝い



BUSINESS REPORT

第150期 中間期 株主通信
H19.4.1 - H19.9.30



保土谷化学工業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期は5カ年の中期経営計画「イノベーション90」フェーズⅠ（平成18～19年度）の最終年度に当たり、当社グループはコア事業（電子材料事業、建材事業）および育成事業（有機EL事業、カーボンナノチューブ事業）の重点強化を図るとともに、横浜工場の再構築、コストダウン活動の継続的推進による収益力のさらなる向上、併せて本社移転を含むオフィスイノベーション、ERPシステムの構築や内部統制体制の強化を推し進めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は事業再構築の影響により、前中間期比減少しましたが、経常利益は高収益事業への転換、コストダウン効果の寄与等により増益を確保することができました。

来年4月よりスタートする「イノベーション90」フェーズⅡ（平成20～22年度）以降の飛躍に向けて収益基盤を強化するためコア事業・育成事業の拡大に一段と注力してまいります。育成事業である有機EL事業は市場が急速に立ち上がりつつあり、当社の強みが活かせる分野としてその成長を期待しております。また、ERPシステムや内部統制等の基盤整備は経営の最重要課題の一つであると考えており、来年3月までの体制確立に目下鋭意取り組んでいるところであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 **岡本 昂**



加速する経営基盤整備

「イノベーション90」の一環として本社を移転



新本社 執務室の様子

当社は平成19年7月17日、川崎市から東京都港区に本社を移転し、営業を開始いたしました。今回の移転は、中期経営計画「イノベーション90」に基づいたオフィスイノベーション実現の一環であり、グループのコミュニケーションとコラボレーションに重点を置き、高機能・高付加価値創出型企業へ向けての取り組みを加速することを目指したものです。

この移転により、都内に集中する当社グループの顧客対応力の向上、情報収集の迅速化を図るなど、今後はグループで移転効果を追求してまいります。

企業価値を高める内部統制体制を強化

平成19年9月30日に金融商品取引法が全面施行され、平成20年4月からは同法に則った「財務報告に係る内部統制」体制下での事業運営が義務づけられることとなりました。平成18年5月1日に施行された会社法と併せ、内部統制体制を強化す

ることは必須の経営課題であり、当社グループでは企業価値を高めたプレミアムを確保できる体制づくりを目指して取り組んでまいります。

競争力強化への貢献が期待できるERPを導入

当社グループでは、平成20年4月のERP稼働に向け、システム構築の最終段階に入っております。ERPとは情報システムの一つであり、同システム構築は内部統制と一体の、当社グループにおける今後の事業展開の方向性を決める重要なツールであります。

ERPシステム導入のメリットは、当社グループ全体の事業活動を“正確”で“タイムリー”に把握できることであり、この情報を「業務改革」「組織改革」「意識改革」に活用し、変化する事業環境に適応できる企業づくりを実現してまいります。



執務室 オープンスペースでのミーティング風景

トップインタビュー

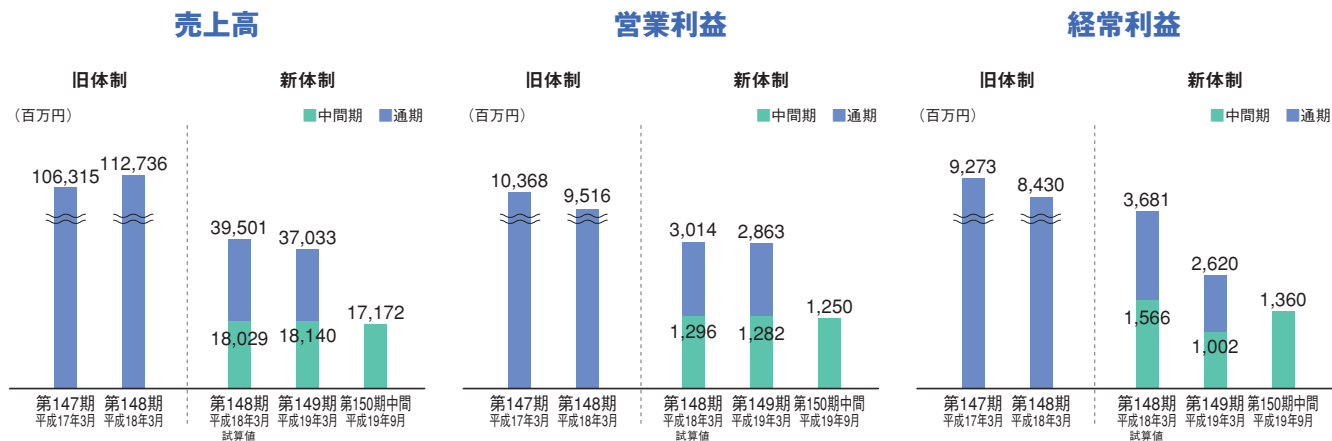
Q1 当中間期の業績についてお聞かせください。

当中間期における連結売上高は前中間期比 5.3%の減収、経常利益は同35.7%の増益となりました。

当中間期の連結売上高は、クロレト事業等の低採算事業からの撤退に伴う影響に加え、前中間期に計上した工事関連特需の反動および建材事業の環境悪化等により、前中間期比9億67百万円減(5.3%減)の171億72百万円となりました。但し、上記の特殊要因を除いた実質的な売上高は増加しております。

損益面につきましては、原材料価格の高騰および税制改正による減価償却費の負担増、カーボンナノチューブ事業への先行開発投資等による減益要因を、コストダウンや

製品価格の是正等により吸収しきれず、営業利益は前中間期比31百万円減(2.5%減)の12億50百万円となりました。一方、経常利益は持分法投資利益の好転および財務体質改善による金利負担減少により前中間期比3億58百万円増(35.7%増)の13億60百万円となりました。中間純利益は、固定資産除却損および本社移転費用等が発生したこと、また前中間期において関係会社の株式譲渡に伴う売却益を計上していたことにより、前中間期比27億53百万円減(77.1%減)の8億18百万円となりました。前期のグループ再編(下記グラフ(注)を参照)の特殊要因が大きく影響しております。



(注)平成18年4月14日付で東ソー(株)に対して日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、当社の出資比率が65.0%から48.3%に減少いたしました。これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)および同社が所有する子会社は、連結子会社から持分法適用関連会社へ移行いたしましたので、グループ再編前(旧体制)と再編後(新体制)で業容が大きく変化いたしました。連結売上高、営業利益は約1/3に減少いたしました。有利子負債を削減し自己資本の充実等、財務基盤は大幅に強化いたしました。

Q₂ 中期経営計画の進捗状況はいかがですか？

「イノベーション90」におけるフェーズⅠの主な施策は、「グループ再編」「財務体質改善」「基盤整備」「事業再構築」「戦略投資」の5つであります。

「イノベーション90」の第一弾の施策として東ソー(株)への日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡と東ソー(株)に対しての第三者割当増資を実施いたしました。これら「グループ再編」で得た資金と事業収益をテコに、有利子負債約100億円を削減し、「財務体質の抜本的改善」を果たしました。

「基盤整備」に関しては、オフィスイノベーション、ERPシステムの構築、内部統制体制の整備を三位一体のテーマと捉え、当期中に達成すべく、現在推進中であります。

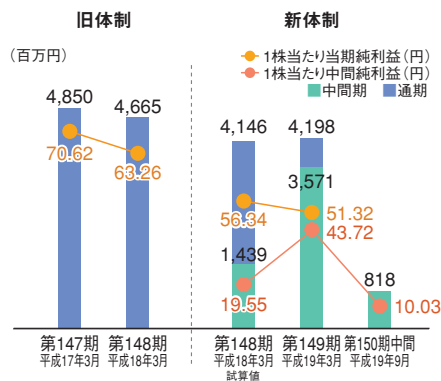
また、「事業再構築」に関しては、クロレート事業からの

撤退等の低採算事業の見直し、グループ企業の合併や株式譲渡等の再編を実施いたしました。

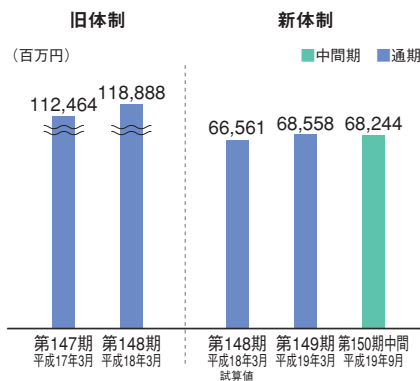
「戦略投資」に関しては、三井物産(株)との合併会社ナノカーボンテクノロジーズ(株)の設立、OPC(有機光導電体)材料事業およびODI(オクタデシルイソシアネート)事業の買収などを実行いたしました。当中間期においては、京浜地区の危険物物流に対する旺盛な需要を背景に、横浜工場の敷地を活用し平成20年早々の営業開始予定で、危険物倉庫4棟の建設に着手いたしました。また、今後の成長が期待できる有機EL材料の設備を増強してまいります。

以上の諸施策の効果を平成20年以降のフェーズⅡで早期に取り込み、「イノベーション90」の実現を目指してまいります。

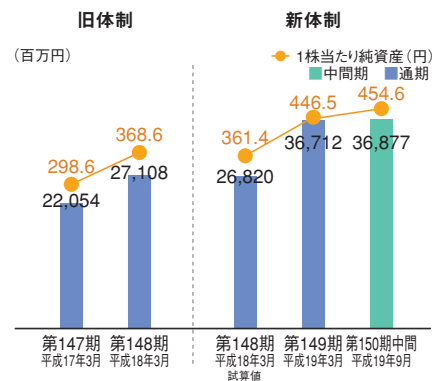
当期(中間)純利益



総資産



純資産



(注) 純資産の第148期(平成18年3月、旧体制)以前は、従前の株主資本で記載しております。

有機ELで広がる未来

有機ELとは? >>>

“有機”は炭素を含んだ化合物である有機化合物を意味し、“EL (Electro Luminescence)”は物質に電流を流すことで発光する現象を言います。いままでテレビ画面などに使われてきた液晶に続く、次世代のフラットパネルディスプレイとして注目を集めています。

知っておきたい「有機EL」の特長いろいろ

有機ELの持つ優れた特長は、薄いパネルを作成できることです。それは、化合物が発光することから、液晶のようなバックライトが不要で、構造が簡単だからです。さらに、幅広い色の再現性により色彩が鮮やかであり、応答速度が速いことから速い動画にも対応できる特長があります。



壁掛けテレビを可能にする有機ELディスプレイ

1

パネルが薄い

ガラス基板2枚で挟み込む液晶とは異なり、基板が1枚でバックライトも不要なので薄く作れます。

2

色彩が鮮やか

化合物が発光する有機ELは、色を幅広く再現できるので、色彩が鮮やかです。

3

応答速度が速い

発光までの時間が非常に速いため、動きの速い動画も鮮明に再現できます。

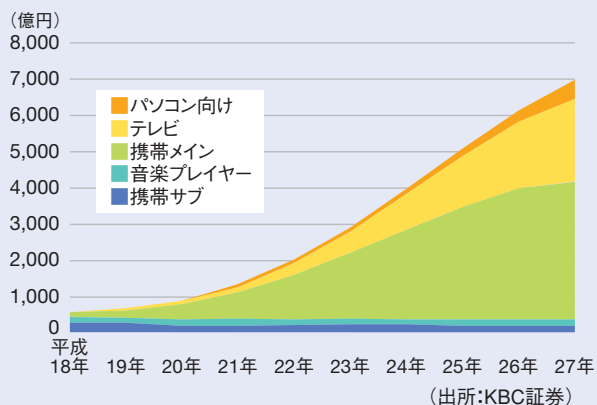
有機EL製品の動向

有機ELは、いままで携帯電話のサブディスプレイ、携帯音楽プレーヤー、デジタルカメラといった小さな画面に使われてきました。

最近では、携帯電話端末メーカーが有機ELパネルをメインディスプレイに採用する傾向にあり、さらに今年末には世界で初めてとなる有機EL画面のテレビが発売される予定です。今後は、有機ELパネルを採用する機種が増え、大画面テレビなどの高付加価値製品の市場が急速に拡大すると考えられています。

また、用途もフラットパネルディスプレイだけでなく、照明としての実用化も現実味を帯び、有機ELの普及はますます加速しそうです。

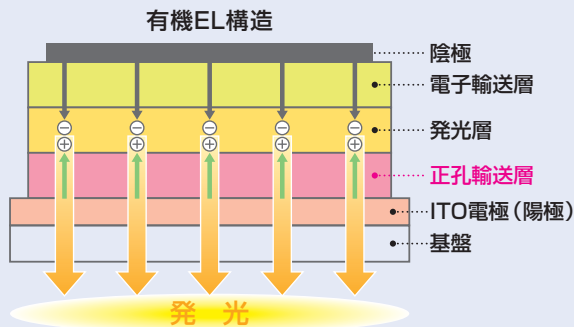
有機EL市場予測推移(金額ベース)



当社の有機EL材料

当社の有機EL材料は、正孔輸送層に使用されている正孔輸送材(HTM)です。平成3年から開発に着手し、長年培ってきた有機合成技術を駆使したHTMは、トップシェアを誇ります。また、電子輸送層に使用される電子輸送材(ETM)は、平成16年から信州大学と共同で開発を進め、現在、特性を改良中です。

今後は、次世代HTMのシェア拡大に加え、新規に投入する製品(ETM、正孔注入材(HIM))は、これまでに築いたブランド力を活かし、市場への浸透を早期に図ります。



陰極から送られる電子(負電荷)と陽極から送られるホール(正電荷)が、発光層で結合して発光します。

◆当社有機EL材料の強み◆

有機光導電体(OPC)材料の技術を活用した生産体制を確立しているほか、HTM、ETMの幅広い特許を保有しています。また、高寿命、高耐熱性に優れたハイグレード製品を品揃えています。

激動する経済環境の中で、 目標達成に向けた積極的な事業を展開。

今後の世界経済につきましては、原油価格の高騰、サブプライムローン問題の深刻化、為替動向等、先行き予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、こうした事業環境の変化に対応しつつ、積極的な事業展開によって、期初に立てました通期目標の達成に努めてまいります。

引き続きコア事業（電子材料事業、建材事業）および育成事業（有機EL事業、カーボンナノチューブ事業）の一層の強化、研究開発のスピードアップ、M&Aやアライアンスの推進による事業拡大、コスト競争力の強化、経営基盤の整備を重点施策として掲げ、「イノベーション90」の実現に向けてグループ一丸となり取り組んでまいります。

連結業績予想

(百万円)

| | 平成18年度実績 | | 平成19年度予想 | | 増減 | |
|-------|----------|-------|----------|------|--------|--------|
| 売上高 | 37,033 | | 38,500 | | 1,466 | 4.0% |
| 営業利益 | 2,863 | 7.7% | 3,300 | 8.6% | 436 | 15.2% |
| 経常利益 | 2,620 | 7.1% | 2,400 | 6.2% | △220 | △8.4% |
| 当期純利益 | 4,198 | 11.3% | 1,300 | 3.4% | △2,898 | △69.0% |

単体業績予想

(百万円)

| | 平成18年度実績 | | 平成19年度予想 | | 増減 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|--------|--------|
| 売上高 | 22,433 | | 23,500 | | 1,066 | 4.8% |
| 営業利益 | 2,193 | 9.8% | 2,400 | 10.2% | 206 | 9.4% |
| 経常利益 | 2,210 | 9.9% | 2,000 | 8.5% | △210 | △9.5% |
| 当期純利益 | 4,096 | 18.3% | 1,100 | 4.7% | △2,996 | △73.2% |

(注)上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 平成19年9月30日現在 | 前期 平成19年3月31日現在 |
|----------------|----------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 24,306 | 25,364 |
| 現金及び預金 | 5,786 | 5,847 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,944 | 12,883 |
| たな卸資産 | 5,073 | 5,544 |
| その他 | 1,501 | 1,090 |
| 固定資産 | 43,938 | 43,194 |
| 有形固定資産 | 21,674 | 22,102 |
| 無形固定資産 | 1,249 | 948 |
| 投資その他の資産 | 21,013 | 20,142 |
| 資産合計 | 68,244 | 68,558 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 18,823 | 20,263 |
| 固定負債 | 12,543 | 11,582 |
| 負債合計 | 31,366 | 31,845 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 32,756 | 32,652 |
| 資本金 | 11,196 | 11,196 |
| 資本剰余金 | 9,594 | 9,594 |
| 利益剰余金 | 13,206 | 12,797 |
| 自己株式 | △1,241 | △936 |
| 評価・換算差額等 | 3,958 | 3,856 |
| 少数株主持分 | 162 | 204 |
| 純資産合計 | 36,877 | 36,712 |
| 負債純資産合計 | 68,244 | 68,558 |

純資産

Point!

純資産は、前期末比1億68百万円増加し、368億77百万円となりました。配当金の支払いおよび自己株式の購入があったものの、中間純利益の計上により増加いたしました。

流動資産

Point!

流動資産は、前期末比10億58百万円減少し、243億6百万円となりました。この主な要因は、事業の再構築に伴って、売掛金などの債権やたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

P3のトップインタビューQ1をご参照ください。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで | 前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 17,172 | 18,140 |
| 売上原価 | 12,390 | 12,958 |
| 売上総利益 | 4,782 | 5,182 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,531 | 3,899 |
| 営業利益 | 1,250 | 1,282 |
| 営業外収益 | 774 | 491 |
| 営業外費用 | 664 | 771 |
| 経常利益 | 1,360 | 1,002 |
| 特別利益 | 1 | 5,694 |
| 特別損失 | 325 | 54 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,036 | 6,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 101 | 2,375 |
| 法人税等調整額 | 156 | 694 |
| 少数株主損益 | △38 | 1 |
| 中間純利益 | 818 | 3,571 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前中間期 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで | 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(小計) | 1,766 | 3,066 |
| 受取配当金、法人税等 | △1,581 | 340 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 184 | 3,406 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △875 | 2,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 932 | △643 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 239 | 5,273 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,866 | 4,925 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 6,105 | 10,198 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

Point!

営業活動によるキャッシュ・フローは1億84百万円の収入となりました。受取配当金の減少および前期の有価証券売却益計上に伴い増加した法人税等の納付等により、前中間期比収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

Point!

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億75百万円の支出となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得や投資有価証券の取得であります。前中間期は日本ポリウレタン工業(株)の増資引受けによる支出があったものの、それを上回る同社株式の一部売却による収入があったため、前中間期比支出が増加いたしました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

| 科目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 11,196 | 9,594 | 12,797 | △936 | 32,652 | 1,424 | △15 | 2,381 | 65 | 3,856 | 204 | 36,712 |
| 当中間期中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △408 | | △408 | | | | | | | △408 |
| 中間純利益 | | | 818 | | 818 | | | | | | | 818 |
| 自己株式の取得 | | | | △305 | △305 | | | | | | | △305 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額) | | | | | | 58 | △6 | △2 | 52 | 101 | △41 | 60 |
| 当中間期中の変動額合計 | — | △0 | 409 | △304 | 104 | 58 | △6 | △2 | 52 | 101 | △41 | 164 |
| 平成19年9月30日残高 | 11,196 | 9,594 | 13,206 | △1,241 | 32,756 | 1,483 | △21 | 2,378 | 118 | 3,958 | 162 | 36,877 |

中間単体財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前期 |
|--------------|--------------|--------------|
| | 平成19年9月30日現在 | 平成19年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 16,722 | 17,196 |
| 固定資産 | 39,804 | 39,513 |
| 有形固定資産 | 17,317 | 17,687 |
| 無形固定資産 | 1,237 | 940 |
| 投資その他の資産 | 21,249 | 20,885 |
| 資産合計 | 56,526 | 56,710 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 14,458 | 15,582 |
| 固定負債 | 10,185 | 9,211 |
| 負債合計 | 24,643 | 24,794 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 28,353 | 28,446 |
| 資本金 | 11,196 | 11,196 |
| 資本剰余金 | 9,594 | 9,594 |
| 利益剰余金 | 8,803 | 8,591 |
| 自己株式 | △1,241 | △936 |
| 評価・換算差額等 | 3,529 | 3,469 |
| 純資産合計 | 31,883 | 31,915 |
| 負債純資産合計 | 56,526 | 56,710 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当中間期 | 前中間期 |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで | 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで |
| 売上高 | 10,394 | 10,981 |
| 売上原価 | 7,431 | 8,174 |
| 売上総利益 | 2,962 | 2,807 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,957 | 1,948 |
| 営業利益 | 1,005 | 858 |
| 営業外収益 | 666 | 1,064 |
| 営業外費用 | 598 | 720 |
| 経常利益 | 1,073 | 1,202 |
| 特別利益 | 1 | 7,535 |
| 特別損失 | 294 | 51 |
| 税引前中間純利益 | 780 | 8,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19 | 2,215 |
| 法人税等調整額 | 139 | 813 |
| 中間純利益 | 620 | 5,658 |

中間株主資本等変動計算書 当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科目 | 株主資本 | | | | | | 評価・換算差額等 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-------|----------|----------|---------|--------|----------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 11,196 | 7,093 | 2,500 | 2,900 | 5,690 | △936 | 28,446 | 1,102 | △14 | 2,381 | 3,469 | 31,915 |
| 当中間期中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △408 | | △408 | | | | | △408 |
| 中間純利益 | | | | | 620 | | 620 | | | | | 620 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △305 | △305 | | | | | △305 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | | | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 別途積立金の積立 | | | | 3,500 | △3,500 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額) | | | | | | | | 69 | △7 | △2 | 60 | 60 |
| 当中間期中の変動額合計 | — | — | △0 | 3,500 | △3,228 | △304 | △92 | 69 | △7 | △2 | 60 | △32 |
| 平成19年9月30日残高 | 11,196 | 7,093 | 2,500 | 6,400 | 2,402 | △1,241 | 28,353 | 1,172 | △21 | 2,378 | 3,529 | 31,883 |

| | | |
|-------|--|--------|
| 精密化学品 | (株)日本グリーンアンドガーデン 農薬製剤品の製造・販売および開発 他グループ会社1社 | 26.2% |
| 機能性樹脂 | 保土谷建材工業(株) 土木建築材料の製造・販売 | 100.0% |
| | 日本ポリウレタン工業(株) イソシアネートおよび機能性ウレタンの製造・販売 他グループ会社11社 | 48.3% |
| 基礎化学品 | 日本パーオキシサイド(株) 無機工業薬品の製造・販売 他グループ会社3社 | 97.0% |
| その他 | 桂産業(株) 化学品全般の仕入・販売 | |
| | HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC. 化学品の仕入・販売 | 100.0% |
| | 保土谷ロジスティックス(株) 倉庫業、貨物運送取扱業 | 100.0% |
| | 保土谷コントラクトラボ(株) 化学品の分析および研究・開発業務受託 | 100.0% |
| | (株)ホドカ ポンプの製造・販売、化学品の販売 | 100.0% |
| | ナノカーボンテクノロジーズ(株) 多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材の製造・販売 他グループ会社1社 | 66.0% |

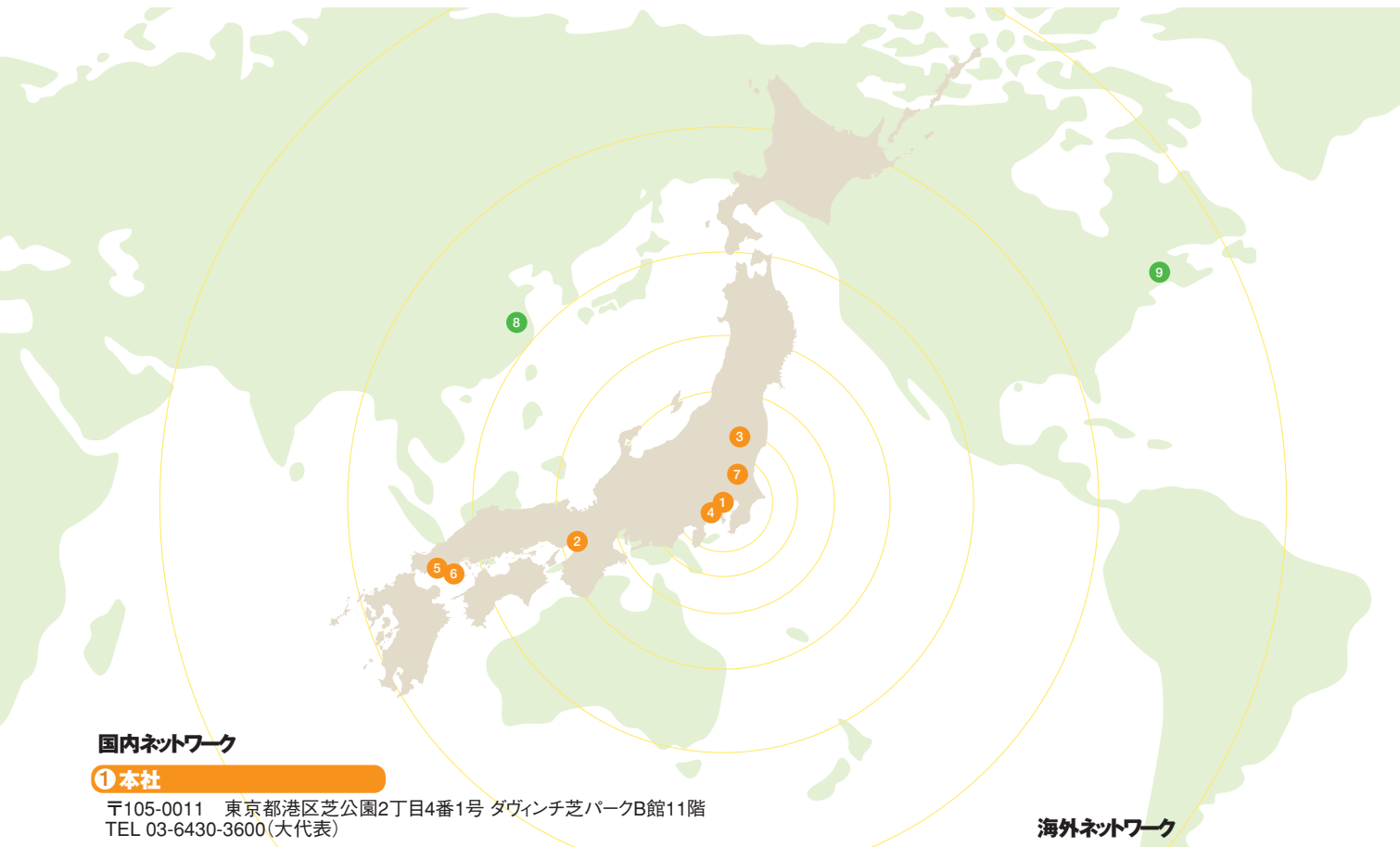
各社の持ち味の化学反応で、
グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化した
グループ企業群。
技術力のシナジー効果を発揮します。

当社グループの特長は、精密化学品、機能性樹脂、基礎化学品、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティを持つことでもあります。お客様の多種多様な要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それは、当社グループ全体としての高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を築いております。

コア事集を中心に、高機能・高付加価値の
企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進いたしました。コスト競争力と収益力、リスク吸収力にすぐれた新・保土谷化学グループを構築いたします。グループ固有の有機合成技術と高分子化学技術に基づき、電子材料事業や建材事業などのコア事業・育成事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。グループ全体の高機能・高付加価値化を進めることで、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。



国内ネットワーク

① 本社

〒105-0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号 ダヴィンチ芝パークB館11階
TEL 03-6430-3600(大代表)

② 大阪支店

〒541-0043
大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号
TEL 06-6203-2525(大代表)
FAX 06-6203-2543

③ 郡山工場

〒963-8802
福島県郡山市谷島町4番5号
TEL 024-944-1230(大代表)
FAX 024-944-1546

④ 横浜工場

〒230-0053
神奈川県横浜市鶴見区大黒町7番43号
TEL 045-521-1321(大代表)
FAX 045-521-7100

⑤ 南陽工場

〒746-0042
山口県周南市福川南町1番1号
TEL 0834-61-3636(大代表)
FAX 0834-61-3665

⑥ 南陽分工場

〒746-8711
山口県周南市開成町4530番地
TEL 0834-62-0333
FAX 0834-62-0333

⑦ 筑波研究所

〒305-0841
茨城県つくば市御幸が丘45番地
TEL 029-858-6880(大代表)
FAX 029-858-6894

海外ネットワーク

⑧ 上海事務所

200336
上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2609室
TEL +86-21-6295-6611(代表)
FAX +86-21-6295-2543

⑨ HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC.

123 Main Street, 9th Floor,
White Plains, N.Y. 10601 U.S.A.
TEL +1-914-422-0888

会社概要

英文社名 HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.

本社所在地 〒105-0011
東京都港区芝公園2丁目4番1号
ダヴィンチ芝パークB館11階
TEL 03-6430-3600(大代表)
FAX 03-6430-3618

設立 1916(大正5)年12月11日

資本金 111億9,655万円

従業員 643名(連結)、366名(単体)

役員

| | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| 取締役社長 | 岡本 昂 | 常務執行役員 | 岡田 久夫 |
| 取締役副社長 | 喜多野利和 | 常務執行役員 | 大友喜久雄 |
| 専務取締役 | 川崎 信弘 | 執行役員 | 河野 彰一 |
| 専務取締役 | 松下 弘 | 執行役員 | 有澤 成治 |
| 常務取締役 | 蛭子井 敏 | 執行役員 | 尾原 利夫 |
| 常務取締役 | 藤谷 敬蔵 | 執行役員 | 山口 章 |
| 常務取締役 | 栗原 信治 | 執行役員 | 吉田 輝信 |
| 取締役 | 田代 圓 | 執行役員 | 砂田 栄一 |
| 取締役 | 加古 一夫 | 執行役員 | 廣田 秀世 |
| 常勤監査役 | 窪田 美雄 | | |
| 常勤監査役 | 税所 正明 | | |
| 監査役 | 關 宗夫 | | |
| 監査役 | 谷内 眞悟 | | |

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 84,137,261株

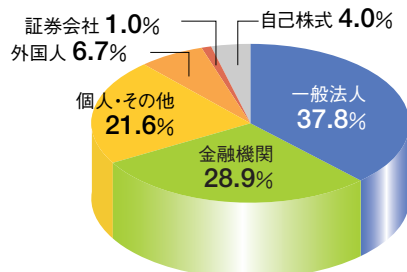
株主数 9,880名

大株主

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|-----------------------------------|----------|----------|
| | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
| 東ソー(株) | 28,049 | 35.21 |
| 保土谷化学工業(株)(自己株式) | 3,372 | — |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,987 | 3.75 |
| 農林中央金庫 | 2,274 | 2.85 |
| 明治安田生命保険(相) | 1,645 | 2.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 1,421 | 1.78 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 1,414 | 1.77 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,201 | 1.51 |
| (株)東邦銀行 | 1,183 | 1.48 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (505019) | 1,158 | 1.45 |

株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月中
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会・剰余金の配当:3月31日
(2) 中間配当がある場合は、9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先** 〒135-8722
電話お問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載** 自社ホームページに掲載
<http://www.hodogaya.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。
- 1単元の株式数** 1,000株
- 上場取引所** 東京証券取引所 市場第一部



当社ホームページ
<http://www.hodogaya.co.jp/>

お知らせ

単元株式数(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しての単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。また単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



保土谷化学工業株式会社

